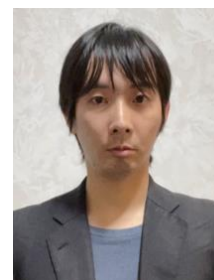


## 地域の関係性構築の促進を伴うトランスメディアエーターの可能性

～ボランティアの現場から見た越境人財の有用性～

石岡地区 BBS 会 植竹 智央



### 1. はじめに

住民が公共の活動の担い手となることによって意思が的確に反映され、住民主体の社会が形成される。このように行政と住民側の意思が合致することによって、行政と NPO との協働が浸透してきている（岩切 2006, P1）。この「協働」という言葉が 20 年以上前から提唱されているが、NPO と行政の間での協働の意識はまだ弱いものだと考える。それは、NPO 側は行政側の都合を理解しておらず、行政側は NPO 側の想いを理解できていないことが原因と考えられる。

NPO やボランティア団体は、自分たちの組織の理念を達成するために事業を行っており、その中で行政に協力をしてもらいたい場面は多い。例えば、活動のための広報やイベントを行う際の会場としての公的施設の利用や助成金や補助金などの資金面支援など様々存在する。その都度、行政に対して相談を行おうとする。しかし、行政側の立場では、行政職員の業務は毎年の年次計画に沿ったもので行われているものである。その計画に沿っていない業務には予算を早急につけて行うことは組織体として得意としていない。そういった現場の中で柔軟に事業を行う NPO と堅実に計画に沿って業務を遂行する行政とのギャップが起きてしまう。

私はこの NPO と行政間の協働の意識のギャップを埋めるためには、双方の立場に立って、意見を調整し、「対話」により関係性構築を促進する人財が必要だと考える。そこで私は、地域の中で多くの人と目的なくつながっている中間支援人財であるトラン

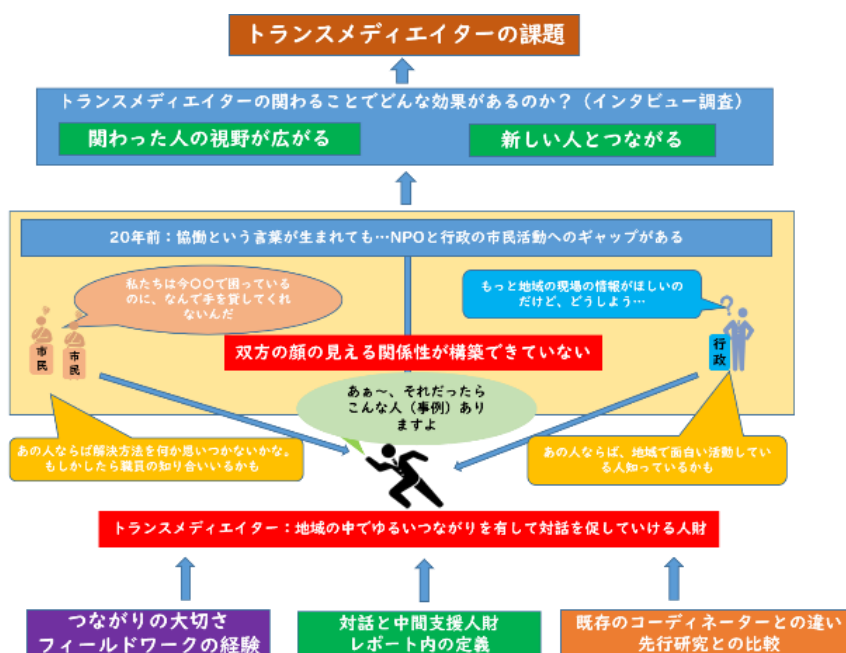


図 1: レポートの全体図

スメディエイターに注目したい。

このレポートでは、地域の中で、「対話」により関係性構築の促進を行うトランスメディアエイターの可能性を自身のボランティアや NPO の現場で見てきた視点から述べていく。

## 2. テーマ設定に関わる背景の先行研究

このレポートでは私のフィールドワークでの経験を基にまとめているため、どうしても主観になりがちである。そこでこのトランスメディアエイター人財を語る上で必要な 3 つの要素（対話、ゆるいつながり、中間支援人財の必要性）を先行事例からまとめる。まず「対話」の定義を行い、地域の中での「お互いに相手の顔が見え、目的なくつながっている関係性（ゆるいつながり）」を有する「対話を促すことができる人財」の必要性をまとめる。

### 2-1 対話の必要性

このレポートでの「対話」は、「探求・発見のための話し合い。何かを決めるためのものではなく価値や意味の再確認などを行うもの」とする。

対話は、家族、NPO や会社、行政といった個々の組織の中だけでなく、組織間にも求められる。例えば、行政の複数部署での連携不足、行政と市民の意識のずれ、学校におけるいじめの問題など、課題があるところでは対話がうまくいっていないと感じていた。

対話がうまくいっていないのは、二つのことが考えられる。

一つは、対話の重要さが分かっていないという可能性。もう一つは、地域や組織には、対話が必要だとわかっていながら、適切な対話の場づくりができていない状況がある。このレポートでは、適切な対話の場づくりができていないことを課題する。

### 2-2 お互いに相手の顔が見え、目的なくつながっている関係性（ゆるいつながり）

近年は、民生活を包括的に支えてきた町内会・自治会などの地縁型の組織も、時代的潮流のなかで、その存立基盤たる地域密着性（全戸加入制はもちろん、リーダーのいわゆる名誉職化も含める）ゆえに、封建性・非民主性や前近代性などが今日敬遠される傾向にあり、それらの団体の加入率低下や後継者不足などの問題として顕在化するにいたっている（矢吹、2005）。NPO 等の普及により、自分の関心のあることを選択しテーマ型組織に所属することができるようになっていく。反対に、自分の関心のない組織に所属することの意義を感じにくくなり、地縁型組織の衰退が進んだ。しかし、そもそも地域に無関心な人は、NPO のようなテーマ型組織が普及しても参加しない。そのため地域に無関心な人は、地域の中で孤立しがちである。

地縁組織は、目的がなくつながっていたという点では、地域の中で自分の興味関心に関わらず、住民同士でのつながりが存在していた。

私はこの地縁組織を復活させることを目指すのではなく、テーマ型組織に所属している人も所属していない人も「お互いに相手の顔が見え、目的なくつながっている関係性」を構築することが必要であり、人々をつなぐ人財が必要ではないかと思う。

実際に NPO 等のテーマ型組織をつなぎ合わせることもできる人財として中間支援人財が

存在している。中間支援人財の必要については、「公共サービスの提供を総合的、包括的にマネジメントするために、地域の課題を特定し、その解決方法を検討し、その活動の担い手を組織するような、組織マネジメント」と「多様な主体をネットワークすることが必要」であり、こうした新しい地域自治の実現においては「調整役、いわゆる協働コーディネーターの存在が欠かせない」と指摘している（三矢・吉村・秀島 2014, P49）。

私はこの協働コーディネーターのように、NPO 以外にも行政や地域のほかの組織体の人と積極的に関わり、対話を促進できる人財、すなわちトランスメディアイーター人財が必要であると考えます。

### 3. 実際の現場の中での「つながり」

この章では、私自身が中間支援人財の支援を受けた経験、私自身が現場の情報を双方につなぎ合わせた経験、目的なくつながっていた経験、そして、私の居住する自治体の職員が市民とつながっていたことについて触れたい。

#### 3-1 中間支援人財に支援された経験

私自身が高校時代に、地域の中でのボランティア活動を企画した際には、自分の居住地域の市役所には高校生の企画の相談に乗り、支援する仕組みなどなく、たらい回しに遭った。

最終的には、市の社会福祉協議会の担当者が支援してくれた。その担当者は、私の企画を行う際に相談に乗ってくれるだけでなく、市役所の担当課などにつないでくれ、私は企画を実行することができた。この担当者は、市内のボランティア団体や市役所などに「ゆるいつながり」を有していた。そのため、相談だけではなくほかの組織の人に連絡をとり、私をつなぎ合わせてくれた。NPO やボランティアをする人は気持ちが先走りやすくなりがちだが、この担当者のように多面的な見方を有し、様々なセクターの方とつながっていて、中間に立って対話を促してくれた方がいたから、私は高校生ながらに自らの企画を実現できたと考える。

#### 3-2 私が複数のセクターとつながっていた結果、情報を循環させた経験

私は、まちづくりに取り組む合同会社の一員として活動している。私は行政との協働の経験の中で、行政側の事情（例えば、総合計画などの基本方針のもとに動いているため、その基本方針以外の案件は対応が難しい。また予算なども議会を通して決まっているために年度内に予算を増やして企画を行うことなどは難しい等）を理解することができるようになった。

これはボランティア活動のプレイヤーとして動いていた際には理解できなかった視点である。この行政側の立場を理解することにより、私の活動の幅が広がった。例えば、NPO から行政の情報伝達の速度が遅いといった不満や不平をよく聞く。その際に、私自身の知っている行政側の事情を彼らに伝えることで納得をしてもらうことが可能になった。これにより当該 NPO と行政の信頼関係が崩れることが避けられ、次の対話に繋がったのである。

逆の立場で、私が行政側に現場の情報を伝えた経験もある。行政職員から地域の現場の声

が分からないと相談を受けた際には、NPO や民間の方々との対話で知り得た地域の情報などを伝えた。庁内での日常業務が多く、地域の現場に出向くことが難しい行政職員の方々に、現場の情報により現場に沿ったものを提供できるようになった。

その結果、私の知っている現場の情報を基に、相談を受けた職員の担当する協議会の中で情報を提供していただき、協議会の人たちに現場の情報を循環させることができた。

### 3-3 地域の中で目的なくつながっていた経験

直近のコロナ禍で私自身が経験した事例を紹介する。私の所属団体「BBS 会」は更生保護の活動を中心に据えつつも青少年健全育成に関する活動している全国組織である。しかし、コロナ禍で平時に行っていた対面の活動が難しくなった。そこでオンラインで何かできることはないかと模索した結果、コロナ禍で学校に行くことを躊躇している子供たちにオンライン学習支援を実施してみようと思いついた。しかし、いきなり子供たちを集めるのは難しい。そこで、私が Facebook 上でつながっている方とその方の子供に相談した結果、協力を得ることができ、オンライン学習支援活動を始めることになった。

この活動を行うことができた背景としては、自分自身が「不登校児童の保護者たちとのゆるいつながり」、「学生とともに活動する NPO の会長としての、大学生との関わり」を持っていることが大きい。

コロナ禍で活動ができない大学生側の活動へのニーズと、自分たちの子供を少し年上の学生に観てもらいたいという親側のニーズの「中間地点」に自分が存在していたため、これらをつなぎ合わせることができ、不登校児童へのオンラインでの支援活動を実現できた。私が有している「ゆるいつながり」を活用して、県内で子供のいる方に連絡して、私を紹介することで大学生をつなぎ、活動を広げていくことができた。私自身は、オンライン学習支援活動に協力してくださっている親とは別のイベント等でつながっていただけであった。しかし、実際に動き出そうとした際には、「ゆるいつながり」が作用した。

私は、自分のように NPO や行政、また民間を越境し、地域の中での情報を循環・媒介させ、双方をつなぐことができる人財が地域に必要だということを感じた。

こうした自身の経験を振り返ると、これらの各立場の考え方が分かる人財が情報や二つ以上の組織体の間に立ち、関係性構築を促進することは有意義であると感じた。

### 3-4 自分の自治体の中での市民と行政をつなげた職員

現在、私の居住している石岡市では、「石岡オンライン対話の会」という市民団体が、同市のコミュニティ推進課と協働して、令和 2 年 11 月から 12 月に 4 回のオンラインでの対話イベント（石岡未来会議オンライン）を開催し、私も参加者として参画した。

この石岡未来会議オンラインの定員は当初 20 名ほどだった。しかし、参加者が倍以上になったのは、担当職員自身が、市内の様々な NPO 等の行うイベントに参加し、積極的に地域と関係性を構築するとともに、このイベントの周知を図ったことが大きい。参加者からどうしてこのイベントに参加したのかを聴く機会があったが、その理由は、担当職員からイベントの紹介を直接受けたという理由が多かった。

特に 20, 30 代の若い世代はこの担当職員から誘われなければ、参加しなかったという話が多く、担当職員が顔の見える関係性だったからではないかと考察できる。

このイベントは参加者だけでなく、地域からの注目も高まることで、担当職員が新聞社からの取材も受けるなどの成果を出している。

また、このイベントで知り合った市民同士で複数のプロジェクトが動き出していることが認識されており、この対話の場を創ったことが結果として、市民の地域社会への充実に貢献できている。

#### 4. トランスメディエーターの特徴に関して

この章では、トランスメディエーターとコーディネーターの概念的な違い、双方の特徴や作用する状況についてまとめていく。

##### 4-1 コーディネーターとトランスメディエーターの概念的な違い

地域には協働コーディネーターなどの中間支援人財がすでに存在している。ここではトランスメディエーターとコーディネーターはどのように異なるのかを概念の整理を行いたい。なお、それらの違いは軸足や力点といった相対的なものというべきである。

コーディネーター (Coordinator) は、二つ以上もの関係性を調整し、新しいものを生み出すという役割である。ボランティアコーディネーターやカラーコーディネーターなど多く使われている。Coordinate の語義を調べてみると、「①物事を調整すること、間に立ってまとめること。②衣装や装身具などで色、形、材質をうまく組み合わせ、全体の調和をはかること」とされる。

それを踏まえ、コーディネーターは調整し、まとめるという工程を重視することで新しい価値を提供できるものと区分けした。すなわち、調整者である。

トランスメディエーター (Trans-Mediator) は、越境する (Trans) と仲介者・橋渡し役 (Mediator) を合わせた、影山・朽木 (2018) の造語である。メディエーターの役割としては、「人と人をつなぐ媒介者」であり、特徴は「人とのつながりをもって様々な課題解決や価値創造を行っていく人財」としている。トランスメディエーターは複数・広域の領域 (市民/企業/行政などのセクター、あるいは、分野/職種/業種/部・課など) の超越を意味する。

「消極的な人々の排除ではなく、一部のエリートによる誘導でもなく、多くのもの・人々を繋げることによって輪を広げ課題を解決していこうとする政策情報学的な思考」を有する者と 2017 年度の政策情報学会の中でも紹介されている。

コーディネーターとトランスメディエーターは、コーディネーターは課題解決という成果を目的にするのに対して、トランスメディエーターはつながりを目的とする点で異なる。

#### 4-2 コーディネーターとトランスメディアエーターの特徴

コーディネーターとトランスメディアエーターのマインドの違いに関しては、「地域の多様な人財をコーディネートするトランスメディアエーターの創出(影山・朽木 2018)」の中で図 2 のとおりトランスメディアエーターとコーディネーターが対比されている。

マインドの中で異なるのは、行動の起点の「合理性」と「好奇心」と

いう部分である。コーディネーターは課題を解決するという成果を目的にする思考を持つ。そのため、課題を解決するために必要な人財を合理的な思考に基づいてつなぎ合わせる。対して、トランスメディアエーターは「つながる」ということを意識するために、その起点は「この人とつながったら面白そう」「この人をつなげたら面白そう」という好奇心を軸にしている。

トランスメディアエーターは、コーディネーターのような目的をもってつながるといふ合理的な判断ではなく、好奇心によって関係性を築こうとする。そのため、地域の中でも何か目的意識を持っている人だけではなく、地域に無関心な人とも関係性を築くことができる。それはコーディネーターのように、解決するためにつながるといふよりも、その人個人に対して関心をもってつながる。

そのため地域の現場の中で NPO や社会課題を解決しようと動いている人よりも、実際に地域の中で困っている人の現場の声を傾聴することができる。その結果、コーディネーターよりも現場の声を拾いやすい。

コーディネーターは成果を重視するため、人的資源を選択・集中するために、地域の中の専門家などを調整して、成果に向けて「議論」をファシリテートする状況がある。しかし、トランスメディアエーターは人的資源を全て活用するために、専門家に限らず地域の中で小さな違和感や悩みを持っている人と「対話」を行いやすい。

地域の中で対話を行いやすいという意味で、トランスメディアエーターは地域の中で緩い関係性を築いて、人々の対話を促進することができる。

#### 4-3 トランスメディアエーターとコーディネーターの機能する状況の違い

コーディネーターはトランスメディアエーターよりも緊急性の高い、又は早期に課題解決

1UP!

##### ★既存の地域人財「コーディネーター」との対比

現在、各地域で活躍している「コーディネーター」と呼ばれる地域人財と「トランスメディアエーター」の目指す人財像は、以下のように対比することができます。どちらも同じく地域に関わり、人々に影響を及ぼす人財ですが、こう表に示してみると関わり方や重きを置いている点に違いがあることがわかります。



コーディネーター	項目	トランスメディアエーター
支援者との立ち位置を明確にし、提示した道筋を正確に辿れるよう支援する	伴走の仕方	支援者と共に悩み、内から答えを引き出す
合理的、ロジカル、分析、量的、数値的	スタイル	好奇心、コンヴィヴィアル、共感、共有 好奇心を引き出す
成果	評価軸	プロセス
PDCA型<計画を立てよう>	思考法	DCAP型<まずやろう>
西洋的	思想	日本人古来のもの
集中と選択	人的資源の活用	資源の最大活用(すべてを活用する)
合理性	行動の起点	好奇心

図 2 : コーディネーターとトランスメディアエーターの対比(抜粋)

を迫られている状況下で必要な人財を調整することが必要な場面で機能する。災害の現場では、災害ボランティアコーディネーターなどが組織内外の人と人をつなぐ場面がある。

トランスメディアイーターは逆に平時から目的なくつながっている関係を構築する。イレギュラーな事態が発生した場合には、問題を部分的に捉えるのではなく、全体の問題として包括的に捉えることができる。

もちろん双方どちらも機能する状況はあるのだが、私はトランスメディアイーターが地域の中で対話による関係性構築を行うことで、コーディネーターよりも協働を進めることができるのではないかと考えている。

## 5. トランスメディアイーターの特徴と関わった効果

トランスメディアイーターのような動きをしている私がどのように見えているのか、NPO で関わっている方にインタビューを実施した。また、全国地域リーダー養成塾第 29 期の塾生の影山貴大氏及び影山氏が関わっている市の職員や市民活動団体の職員にもインタビューを実施した。インタビューの結果から、トランスメディアイーターの特徴や共通点を上げていく。

### 5-1 トランスメディアイーターの現場での特徴

#### 1) 話しかけやすい雰囲気

自分の考えや困りごとを気軽に相談できると思わせる受容や傾聴の姿勢を普段から意識していることが関わっている人にも伝播しているのではないかと考える。小さなことでも相談できる関係性を普段から構築しているからこそ、私の場合には NPO 関連で関わっている方や企業の方からも気軽に連絡が来る。また、影山氏の場合には行政内部の職員や市民活動推進センターを訪れた方にとって相談しやすいのではないかとということが言える。

先ほど述べた「話しかけやすい雰囲気」というのは、この人になら話してもいいかなという安心感を与えることで、頼りになると感じてもらう意味でコミュニケーションのハードルを下げるのではないかと考える。

#### 2) 一緒に考える姿勢

トランスメディアイーター自身が答えを持っていることを聞かれた場合には、その情報を共有することで相談者の課題を解決できる。トランスメディアイーターが知らない事象には、その課題が何かを整理して、一緒に調べるような伴走する立ち位置をとる。

つまり、相談時に分からないことでも次回会った時などは分かるようになっていたり、できなかったこともできるようにしていたり、トランスメディアイーターにとって情報収集や分からないことにも対応しようとする意識は重要なファクターではないかと考える。

### 5-2 トランスメディアイーターが現場で関わることでの効果

最初に「自分の視野が広がった」という言葉をよくいただいた。これは私自身もほかの市町村の事例や茨城県内で活動をしている人の情報を媒介していたことで、その情報を伝え

た際によく言われる言葉である。

つまり、地域の情報や人脈、考え方などの情報を媒介しているため、人よりも提供できる情報量が多い。関わる分野やセクターが多いからこそ、自身が情報を人に伝えることを前提に情報を収集するスキルや意識が重要になっている。

次に「新しい人をつないでくれる」という言葉もいただいた。大学生と不登校児童、及び不登校児童の保護者、不登校児童の保護者同士、不登校児童の支援を行っている方をつなぎ合わせることで、私では提供することができない視点を新しく伝達することができた。その結果、自分の活動がほかの団体から見たときに強みだと感じる部分を保護者が発見することができ、自分にとっての課題を振り返る機会にもつながったという話をいただいた。

影山氏の場合にも市民活動センターの中で団体から相談を受けた際に、その課題を解決する術を持っている人を紹介したり、異なる世代の人をつなげたりすることは非常によい効果だと話していた。

これは、人的資源の情報を多く持っていることから、相談者の求めている情報を持っている人を思い起こし、連絡ができる関係性を維持することも重要である。人とただつながるのではなく、つながったうえでお互いに相談しあうことができる関係性を維持することは、トランスメディアエ이터の「話しかけやすい雰囲気」などによる効用ではないかと考える。

このように、トランスメディアエ이터が関わることで、「関わった人の視野が広がる」「新しい人とつながることができる」ことから、物事を多面的に観ることを促し、課題に対して人と協調して解決できると言えるのではないかと考える。

## 6. トランスメディアエ이터の予測される課題

ここまで見てきたように、平時から地域の中でゆるいつながりを持つトランスメディアエ이터の重要性は高い。つながったことにより関わった人に物事を多面的に観ることを促し、課題があれば人と人をつなげて解決することができるからだ。

トランスメディアエ이터として動くためには、いくつかの課題がある。それらについて、その解決策とともに考察していきたい。

### 6-1 収入や雇用の課題

まず考えられるのが、トランスメディアエ이터人財が職業として成立かするかという課題である。

中間支援人財が職業として認知されづらいのは、中間支援人財が支援するのは地域の中で課題解決のために取り組むプレイヤーであり、プレイヤーが解決したい課題を抱えている人には中間支援人財の存在がプレイヤーを介してでしか価値が分からないためである。

また、中間支援人財に相談する人は NPO やコミュニティビジネスの創業をしようとしている人のため、組織基盤が脆弱である場合が多い。そのために相談対応を行う際には、お金を支払ってもらうことは現実的に難しい。

そこで、行政や社会福祉協議会等の公的機関や CSR に取り組む企業などの地域の課題解決や価値創造を望む組織が中間支援人財に対して対価を払っていく仕組みも考えられる。



中間支援人財が関わった結果、地域社会の充実をより促進させるという認知を広げていく必要がある。

また各市町村の中で会計年度任用職員のように非常勤で雇用する方法も考えられる。この雇用形態は、多くの自治体で、協働を進める部署や市民活動支援センター等の職員として雇用実績があり、トランスメディアエイター導入に当たっても、十分考えられる。

## 6-2 庁内の協働の不理解

仮に収入や雇用の課題が市の会計年度任用職員や市民活動センター等の職員としての採用により解決できたとしても、従来型の行政組織の風土に合わないという点が懸念される。具体的には、協働や越境人財などの考え方をイメージできない職員が一定数いると予想される。

その場合には、トランスメディアエイターの先行事例やそのメリット、また、協動的課題解決が地域にどのような変化をもたらすか事例を基に紹介していくと良いだろう。あるいは、そうした協働のイメージがつかない職員が、トランスメディアエイターと一緒に仕事をする場を設けることで、その真価を伝えられると考える。鎌ヶ谷市の職員にこの提案に対して意見を伺ったところ、「実際に行動して変化を見せることで一番理解してもらおうことができると思う」と回答をいただいた。

## 6-3 トランスメディアエイター人財の不足

トランスメディアエイター人財が地域にいないという課題もある。既存の市民活動支援センターのような施設にも、優れた知見のある方もいるが、トランスメディアエイター人財が必ずしもいるわけではないのが実情である。

私は、5章で挙げたようなマインド、スキルのある人を実際に導入するのが大事だと考えている。そのためには、例えば、印西市の先行事例のような講座を行って人財の発掘と育成を図り、鎌ヶ谷市の先行事例のように地域の中間支援人財の組織を創り、活動の成果を蓄積し、それらを基盤として、自治体にトランスメディアエイターを導入する流れを創っていくことが考えられる。

## 7. 今後の展望

現在、地域の社会的課題は複雑・高度・多様化している。このような状況下で、地域の人的資源と関係性を持ち、人と人をつなげられる人財の存在は重要性が高まっている。

地域には様々な考えや価値観を持つ人がおり、一人一人の地域や社会への想いや意識が異なっている。私はトランスメディアエイターとして、NPO、民間やフリーランス、行政の審議会などの立場で働かせていただいている。分野やセクターを超えて多くの人と関わろうとしたのは、そんな一人一人に共感し、協調して課題に取り組んでいきたいと思うからだ。

地域社会に関わる中で、ますます感じるのは、VUCA 時代と呼ばれる時代の中で、価値を創造する新しいプロジェクトを地域のつながりの中から生み出せる人の必要性である。

私は、この地域リーダー養成塾のレポートとして「今の時点」での経験や先行事例を踏ま

えてまとめた。そのような自分には、これからトランスメディアイーター人財を育成、又はすでにトランスメディアイーターのような動きをしている人財を発掘していく責任がある。

その責任を果たすために、私自身が先陣を切って、行動して地域の中でゆるいつながりを促進し、トランスメディアイーター人財を育成していくという意思をここに示して、このレポートを締めくくりたい。

## 8. 調査方法

### 1. インタビュー調査の協力者

- ・千葉県鎌ケ谷市役所市民協働課 K さん、2020 年 12 月 14 日（月）10 時～10 時半、電話
- ・千葉県鎌ケ谷市中間支援組織 K さん、2020 年 12 月 23 日（水）8 時半～10 時、Zoom

## 9. 参考文献

岩切道雄 日本大学大学院総合社会情報研究科『『行政と NPO との協働』に関する考察』日本大学大学院総合社会情報研究科紀要、2006 年

デヴィッド・ボーム「ダイアログ」、英治出版、2007 年

矢吹雄平「地縁型住民組織と NPO の“媒介” —『マーケティング・ネットワーク』構築の視角から—」The Nonprofit Review vol.5 No,2 115-126、2005 年

三矢勝二・吉村輝彦・秀島栄三「多様な主体の協働による地域自治を推進する組織マネジメントとネットワーク形成の支援」社会技術研究論文集 vol.11、2014 年

舟橋拓・工藤聡・木村忍「協働による社会的課題の解決—市民的公共性と地方自治体の果たす役割—」都市政策研究第 5 号 2011 年、ページ 132

政策情報学会「テーマ：『政策情報学に基づくコンヴィヴィアルな地域社会の顕現 ～地域の多様な人々を繋ぐトランスメディアイーターの創出～』」2017 年

影山貴大・朽木量「地域の多様な人財をコーディネートする能力を育てる教育メソッドの開発 ～松戸市・鎌ケ谷市・市川市における地域トランスメディアイーターの創出～」千葉商科大学地域志向研究概要報告書、2018 年

影山貴大・朽木量「地域の多様な人財をコーディネートするトランスメディアイーターの創出」千葉商科大学地域志向研究報告配布資料、2018 年